

事務局記入) ○ <sup>ふじわらよしのり</sup>藤原佳典、大場宏美、野中久美子、村山陽、鄭恵元、小池高史、  
桜井良太、鈴木宏幸（東京都健康長寿医療センター研究所）

【背景】 少子高齢社会のわが国では世代間の共生・共益が強調されている。しかし、核家族化、コミュニティの崩壊が進む中、一度疎遠となった世代をつなぐには自然発生的でインフォーマルな交流のみでは不十分で熟慮された「仕掛け(プログラム)」を要するとの指摘がある。こうした中、学校現場では、学校、家庭、地域の連携の必要性が謳われ学校運営協議会制度(2004年)、学校支援地域本部事業(2008年)が開始された。世代間交流プログラムとしては「総合的な学習の時間」において、郷土文化伝承、戦争体験談、職場体験、認知症理解啓発等の授業に一部導入されるものの具体的なプログラムとしては普及しにくいのが現実である。

このような世代間交流プログラムの現状と課題を明らかにするために、筆者らは2004年より高齢者ボランティア(全国4市区計200名)による学校現場(地元小学校、幼保育園等44施設)での子どもへの絵本の読み聞かせを通じた世代間交流によるモデル事業“REPRINTS”を継続してきた(藤原他、日本公衛誌 2006)。その介入効果として、高齢者ボランティアの健康、児童の情操教育、保護者の負担感軽減において互恵的効果が検証された(藤原他、日本公衛誌 2007&2010)。一方、“REPRINTS”は、各訪問施設における内部評価を経て、年度計画に組み込まれ活動継続が依頼されていることから、教職員により世代間交流プログラムとして一定の評価を得ていると考えられる。

しかし、同一地域内や隣接地域間においても施設ごとと同プログラムの普及度の差異は大きい。

本研究の目的は、“REPRINTS”研究の経験をもとに世代間交流プログラムが普及しにくい理由について言及し、その課題を解決するための糸口

を提示することである。

【方法】 過去7年間の研究スタッフ、ボランティア、ボランティアコーディネーター等関係者の活動記録とヒアリングデータをもとに普及を阻害する要因を整理した。

【結果】 まず、世代間交流プログラムの普及を阻害する要因として、1. 心理社会的特徴としての「ジェネレーションギャップ」と公共政策上の世代間の格差・不公平に由来する潜在的な世代間の確執が存在する、2. 便利で多忙な日常生活は効果・効率性の重視に走りすぎるため世代間交流そのものの必要性が希薄である、3. 多忙な教育現場において世代間交流事業を企画・運営する上での教職員の負担が大きいことが挙げられた。

次に、世代間交流事業の普及に向けた方策としては、1. 職員を含め関与する人すべてに互恵的なメリットがあること、2. 世代間交流プログラムの科学的・客観的な評価手法の導入が重要である。との結果が得られた。

#### 【ラウンドテーブルでの検討課題】

[1] 世代間交流プログラムの普及を阻害する要因として上記、1～3以外の要因はあるのか

[2] 世代間交流事業の普及に向けた方策として、  
1. 参画者(特に、教師と保護者)のメリットは何か?

2. 世代間交流プログラムの科学的・客観的な評価手法の事例とはどのようなものか?

3. 地域は学校における世代間交流プログラムの受け皿にどの程度なりうるのか?—多忙な子どもの生活、安全・防犯から学校が子どもを囲い込む現状を踏まえて—

教育・行政関係の方、どうぞおいで下さい。

E-mail ; fujiwayo@tmig.or.jp